

2013年5月30日

熊本市長 幸山政史 様
菊陽町長 後藤三雄 様
大津町長 家入 勲 様
南阿蘇村長 長野敏也 様
熊本県知事 蒲島郁夫 様

立野ダムによらない自然と生活を守る会 代表 中島 康
連絡先 熊本市西区島崎4丁目5-13
電話 090-2505-3880 FAX 096-354-2966

白川の安全を守るために立野ダム建設より 河川改修を進めることを求める要望書

白川流域4市町村（熊本市、菊陽町、大津町、南阿蘇村）でつくる「白川改修・立野ダム建設促進期成会」は5月20日に本年度総会を開き、昨年7月の豪雨災害を受けて国土交通省に白川の治水対策促進を要望することを確認しました。

同省は白川の氾濫を防ぐため、河川改修に約37億円、事業継続を決めた立野ダムの本体関連工事費などに約28億円を本年度予算に計上。進藤崇・熊本河川国道事務所長は、昨年の豪雨時に氾濫した熊本市内の堤防未完成区間（計約2キロ）に応急的に盛り土する工事を6月上旬までに終える方針を説明しました。

確かに、小礮橋より下流の国管理区間では改修工事が急ピッチで進んでいます。しかし、昨年7月の豪雨で大きな被害を受けた小礮橋より上流の熊本県管理区間では応急的な盛り土工事さえほとんど進んでいない状況です。現在、小礮橋の上に立って上流と下流を比較して見ると、下流の国管理区間では改修工事がものすごいスピードでなされているのに、上流の県管理区間では全く何もなされず、用地買収が終わった空き地に草が茂っている状況が見られます。

さらには、大津町から菊陽町にかけての白川では、河川整備計画が未策定です。昨年7月の豪雨では河道の断面積（川の幅×深さ）が小さいため、多くの箇所でも越水しました。今の河道のままでは、またあふれてしまいます。河道の断面積を広げるには、「河川整備計画」の策定が早急に必要です。

報道によると、期成会会長の幸山政史市長は「（本体工事に向けた）ダム予算は付いたが、まだ始まったばかり。国はスピード感を持って総合的な治水対策を進めてほしい」と強調したとのこと。昨年7月の豪雨災害を検証すると、亡くなられた方は全て土砂災害が原因であり、白川があふれた場所は全て改修が未完成の箇所ばかりです。これらは立野ダムを造っても対処できない問題です。

今必要なことは、治水効果に非常に問題があり、熊本市など下流域を危険にさらす立野

ダム建設を進めるのではなく、熊本県管理区間（熊本市の小碓橋から菊陽町、大津町まで）の白川の河川改修を住民の意見を十分聞いた上で進め、白川の流下能力を高めることです。

また、「白川改修・立野ダム建設促進期成会」を構成する自治体の首長の皆様方で、立野ダムを是とする態度表明をして選挙で当選した人は誰もいません。国土交通省は昨年、自らの事業検証で白川の治水には「立野ダム建設が最も有利である」と結論づけました。これに対する公聴会では30名の流域住民が意見陳述をし、全員が立野ダム建設に反対や疑問の意見を述べ「立野ダム案がよい」と発言した住民は一人もいませんでした。1997年の改正河川法では、住民の声の反映を求めています。行政は住民の声を真摯に受け止めるべきです。

ご存じのとおり、立野ダムは阿蘇外輪山の唯一の切れ目である立野火口瀬に国土交通省が計画した、高さ90mの洪水調節専用の穴あきダムです。カルデラの切れ目にダムをつくるのは、専門家でなくとも危険を感じます。立野ダム予定地周辺は阿蘇火山から流下してきた立野溶岩で、一帯には多くの断層が集中しており、地すべりや地盤沈下、漏水、地震など思わぬ災害も想定されます。

洪水時の白川の水は多くの火山灰を含みます。白川にダムを造っても土砂や岩石、火山灰等で埋まってしまうことは明らかです。

洪水時に流木等でダムの「穴」（一辺が5m）がふさがった場合や、想定以上の洪水の場合、立野ダム湖は満水になり洪水調節不能の危険な状態となります。また、立野ダム建設予定地は現状変更行為が許されない阿蘇くじゅう国立公園の特別保護地区にあり、国の天然記念物である北向谷原始林の一部も水没します。

河川改修を進め、阿蘇の草原を保全し、荒れた人工林を間伐し、流域の農地を守ることが、白川流域の災害対策や熊本の地下水の保全にもつながります。そこで、以下3点について要望します。

記

1. 洪水時に流木等でダムの「穴」がふさがった場合や、想定以上の洪水の場合、洪水調節不能の危険な状態となる立野ダム建設を中止することを国土交通省に求めること。
2. 菊陽町と大津町（熊本県管理区間）の白川の河川整備計画を策定し、住民の意見を十分聞いた上で熊本県管理区間（熊本市の小碓橋から菊陽町、大津町まで）の白川の河川改修を進め、白川の流下能力を高めることを国土交通省に求めること。
3. 阿蘇カルデラ内の治水対策を早急に進めるとともに、荒れた人工林の間伐や草原の保全など、土砂災害対策を進めること。

以上